

個別事業指標例の出所等一覧(平成30年2月8日現在)

事業区分	指標名	公表の有無	データの所在(公表されている場合)			備考
			調査名	最新年次	表番号等	
1	病床機能毎(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)の病床	○	病床機能報告			各都道府県で策定した「地域医療構想」の達成度を測る指標。
1	回復期リハビリテーション病棟入院料(1～3)の届出病床数	○	施設基準の届出受理状況(地方厚生局)			施設基準の届出受理状況を集計することで作成することが可能。
1	地域包括ケア病棟入院料(1～2)または地域包括ケア入院医療管理料(1～2)の届出病床数	○	施設基準の届出受理状況(地方厚生局)			施設基準の届出受理状況を集計することで作成することが可能。
1	回復期リハビリテーション病棟入院料(1～3)の算定回数	◎	第2回NDBオープンデータ		A308	診療行為別に記載されているので合計する必要あり。
1	地域包括ケア病棟入院料(1～2)または地域包括ケア入院医療管理料(1～2)の算定回数	◎	第2回NDBオープンデータ		A308-3	診療行為別に記載されているので合計する必要あり。
1	地域医療連携ネットワークの整備圏域数	×				
1	地域医療連携ネットワークの参加病院数((再掲)情報開示病院数)	×				
1	地域医療連携ネットワークの参加診療所数((再掲)情報開示病院数)	×				
1	地域医療連携ネットワークへの登録患者	×				
1	ICTを活用した医療と市町村の介護保険情報の連携を構築している市町村数	×				
1	検査・画像情報提供加算の算定回数	×				
1	電子的診療情報評価料の算定回数	×				
2	在宅療養支援診療所数	○	施設基準の届出受理状況(地方厚生局)			施設基準の届出受理状況を集計することで作成することが可能。
2	機能強化型在宅療養支援診療所数	○	施設基準の届出受理状況(地方厚生局)			施設基準の届出受理状況を集計することで作成することが可能。
2	訪問診療を受けた患者数	×				
2	往診を受けた患者数	×				
2	在宅患者訪問診療料算定回数	◎	第2回NDBオープンデータ		C001	診療行為別に記載されているので合計する必要あり。
2	往診料算定回数	◎	第2回NDBオープンデータ		C000	診療行為別に記載されているので合計する必要あり。
2	看取り加算、死亡診断加算を算定した患	×				
2	訪問看護ステーション数	◎	介護サービス施設・事業所調査	2016	基本2-1	基本票編 居宅サービス事業所(総括表)表番号1
2	24時間対応体制をとっている訪問看護ステーション数	×				
2	機能強化型訪問看護ステーション数	×				
2	訪問看護利用者数	×				

事業区分	指標名	公表の有無	データの所在(公表されている場合)		備考
			調査名	最新年次 表番号等	
2	訪問看護ステーションの常勤換算看護師数	◎	介護サービス施設・事業所調査	2016	詳細 2-7-3 詳細票編 居宅サービス事業所(総括表)表番号7-3
2	在宅歯科医療連携室の数	×			
2	訪問歯科診療を受けた患者数	×			
2	誤嚥性肺炎のレセプト出現比	×			
3	地域密着型介護老人福祉施設の定員(実数または65歳以上人口10万人あたり)	◎	介護サービス施設・事業所調査	2016	基本 3-1 基本票編 地域密着型サービス 表番号1
3	地域密着型サービスの事業所数(種類)	◎	介護サービス施設・事業所調査	2016	基本 3-2 基本票編 地域密着型サービス 表番号2
3	地域密着型介護予防サービスの事業所数(種類別)	◎	介護サービス施設・事業所調査	2016	基本 3-3 基本票編 地域密着型サービス 表番号3
3	地域密着型サービスの利用者数(種類)	◎	介護サービス施設・事業所調査	2016	詳細 3-17 詳細票編 地域密着型サービス 表番号17-1~17-8
3	地域密着型介護予防サービスの利用者数(種類別)	◎	介護サービス施設・事業所調査	2016	詳細 3-18 詳細票編 地域密着型サービス 表番号18-1~18-3
3	介護保険施設定員数(実数または65歳以上人口10万人あたり、施設の種類の別)	◎	介護サービス施設・事業所調査	2016	基本 1 基本票編 介護保険施設
3	介護保険施設のユニット化率(施設の種類の別)	×			※ユニット化率=「ユニット有り」施設÷施設総数(施設数ベースではなく、定員数ベースがより望ましい)
4	就業医師数	◎	医師・歯科医師・薬剤師調査	2016	統計表 27 医師・歯科医師・薬剤師調査は2年周期。医療機能情報提供制度は都道府県による独自集計が必要。
4	分娩を取扱う産科・産婦人科病院数および常勤産婦人科医	◎	医療施設(静態)調査	2014	閲覧 E34 医療施設(静態)調査は3年周期。
4	分娩を取扱う産科又は産婦人科診療所数および常勤産婦人科医師数	◎	医療施設(静態)調査	2014	閲覧 E35 医療施設(静態)調査は3年周期。
4	分娩取扱施設の常勤産婦人科医師数(分娩1000件あたり)	○	医療施設(静態)調査	2014	閲覧 E34 E35 分娩取扱施設の常勤産婦人科医師数は、E34の医師数とE35の医師数の合計。
		◎	人口動態調査	2016	上巻 4-37 人口動態統計 確定数 出生
4	産婦人科後期研修医数	×			
4	手当支給施設の産婦人科医師数	×			
4	手当支給施設の産婦人科後期研修医	×			
4	NICUを有する病院数・病床数	◎	医療施設(静態)調査	2014	下巻 G26
4	常勤新生児医療担当医師数	×			
4	新生児医療担当後期研修医師数	×			
4	手当支給施設の新生児医療担当医師	×			
4	手当支給施設の新生児医療担当後期研修医師数	×			

事業区分	指標名	公表の有無	データの所在(公表されている場合)		備考
			調査名	最新年次 表番号等	
4	新人看護職員研修実施施設数	◎	医療施設(静態)調査	2014	閲覧E68 ここでは「病院数」となっている。
4	新人看護職員の離職率	×			
4	看護職員数(保健師、助産師、看護師、准看護師)	◎	衛生行政報告例	2016	隔年4章1 統計表(隔年報) 第4章
4	就業看護師数	◎	衛生行政報告例	2016	隔年4章10 統計表(隔年報) 第4章
4	養成所の国家試験合格率	×			
4	養成所の卒業生の県内就業率	×			
4	新卒看護職員の県内就業率	○	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	2016	卒業7-1 10-1 県内就業者数(看護師3年課程+看護師2年課程)÷卒業生数(看護師3年課程+看護師2年課程)
4	看護師等養成施設の1学年の定員に占める入学者の割合	○	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	2016	入学10 22 入学者数(看護師3年課程+看護師2年課程)÷1学年定員(看護師3年課程+看護師2年課程)
4	看護職員の離職率	×			
4	医療保健業における労災発生件数	◎	労働者死傷病報告	2016	「労働者死傷病報告」による死傷災害発生状況 ①業種・局
4	ナースセンターでの求職数	×			
4	ナースセンターでの就職者数	×			
4	病院内保育所の設置数	◎	医療施設(静態)調査	2014	下巻G23 医療施設(静態)調査は3年周期。
4	小児救急電話相談における深夜対応の可否	×			
4	6歳未満の時間外加算・休日加算・深夜加算の算定件数(6歳未満人口千人当た)	×			
4	小児の救急受診のうち入院を要した割合	×			
4	地域連携小児夜間・休日診療料の届出医療機関数	×			
4	24時間365日の対応が可能な体制が確保されている小児救急医療圏の整備率	×			
4	乳児死亡率	◎	人口動態調査	2016	上巻6-11 人口動態統計 確定数 乳児死亡 2016年
4	乳幼児死亡率	◎	人口動態調査	2016	中巻4(1) 人口動態統計 確定数 死亡 年次 2016年 中巻4(1)
		◎	国勢調査	2015	人口等基本集計 全国結果 男女・年齢・配偶関係 3-1(0101区分の総数を使用)
4	小児(15才未満)の死亡率	◎	人口動態調査	2016	中巻4(1) 人口動態統計 確定数 死亡 年次 2016年 中巻4(1) (0024区分の総数を使用)
		◎	国勢調査	2015	人口等基本集計 全国結果 男女・年齢・配偶関係 3-1
4	小児救急搬送における照会4回以上の割合および現場滞在30分以上の割合	×			

事業区分	指標名	公表の有無	データの所在(公表されている場合)			備考
			調査名	最新年次	表番号等	
5	介護サービス従事者数	○	介護サービス施設・事業所調査	2016	詳細	「介護保険サービス」・「居宅サービス」・「地域密着型サービス」の常勤換算従事者数の合計 詳細票編 介護保険施設 総括表 2016年 詳細票編 居宅サービス事業所 総括表 2016年 7-1～7-11
5	介護サービス従事者の離職率	○	介護労働実態調査	2016	p.163	平成28年度事業所調査の統計表
5	サービス提供体制強化加算の算定事業所数	×				
5	看取り介護加算の算定事業所数	×				
5	喀痰吸引等支援体制加算または医療連携の算定事業所数	×				
5	段位別キャリア段位取得者数	◎	介護プロフェッショナルキャリア段位制度webページ	2018		「レベル認定者数アセッサー数検索」の「都道府県検索」
5	居宅介護支援の特定事業所加算の算定を受ける事業所数	×				
5	認知症専門ケア加算の算定事業所数	×				
5	認知症高齢者の日常生活自立度の悪	×				
5	認知症サポート医の	×				
5	認知症初期集中支援チームを設置している市町村数	×				
5	初期集中支援チームの数	×				
5	認知症地域支援推進員配置市町村数	×				
5	見守りのカバー率	×				
5	65歳以上人口10万人当たり虐待件数	×				
5	生活支援コーディネーター配置数・要介護認定率	×				
5	要介護認定率	○	平成27年介護保険事業状況報告	2015	02T, 04-1-1T	要介護(支援)認定者数÷第1号被保険者数×100
5	介護サービス従事者(介護福祉士)数	◎	介護サービス施設・事業所調査	2016	詳細 2-6-1	平成28年介護サービス施設・事業所調査 詳細票編 居宅サービス事業所 総括表 2016年 6-1
5	介護サービス従事者(訪問介護員)数	◎	介護サービス施設・事業所調査	2016	詳細 2-6-1	平成28年介護サービス施設・事業所調査 詳細票編 居宅サービス事業所 総括表 2016年 6-1
5	介護ボランティアの人数	×				
5	生活支援員の数	×				

(注)公表の有無は、公表されている数値をそのまま使える場合は「◎」、公表されている数値を簡便な計算または集計によって作成可能な場合は「○」、そうでない場合は「×」としている。なお、ここでは都道府県単位のデータについてのみを